



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社焼肉坂井ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2694 URL <https://ys-holdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿久津 貴史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山下 淳 TEL 052-910-1729
定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	23,055	26.0	△249	—	480	△51.9	277	△39.7
2022年3月期	18,301	△7.3	△1,945	—	999	—	460	—
(注) 包括利益	2023年3月期		278百万円 (△39.6%)		2022年3月期		461百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	1.18	1.14	3.8	3.0	△1.1
2022年3月期	1.96	1.89	6.6	5.9	△10.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	15,518	7,328	47.2	31.19
2022年3月期	16,273	7,216	44.1	30.56

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,328百万円 2022年3月期 7,177百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	667	435	△775	3,236
2022年3月期	1,140	232	△1,688	2,900

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.50	0.50	117	25.5	1.6
2023年3月期	—	0.00	—	0.50	0.50	117	42.3	1.6
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	21,684	△5.9	181	—	237	△50.7	40	△85.6	0.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 — 社（社名） 、除外 1 社（社名）株式会社テンフォー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	239,866,162 株	2022年3月期	239,866,162 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	4,866,153 株	2022年3月期	5,047,551 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	234,956,771 株	2022年3月期	234,788,555 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	16,725	26.6	△261	—	125	△84.6	378	△36.8
2022年3月期	13,212	9.1	△1,320	—	819	—	599	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期	1.61		1.56	
2022年3月期	2.55		2.46	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2023年3月期	14,163		7,079		50.0		30.13	
2022年3月期	14,114		6,842		48.2		28.97	

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,079百万円 2022年3月期 6,803百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月にまん延防止等重点措置が解除され、経済活動の制限も徐々に緩和されたことを受けて緩やかな回復の動きが見られておりましたが、7月以降の第7波及び10月以降の第8波による新型コロナウイルス感染症の感染者数再拡大や、ウクライナ情勢の長期化に伴う世界的な原材料価格及びエネルギー価格の高騰が続く等、依然として先行きの極めて不透明な状況が続いております。外食業界におきましても、行動制限がない中で5月の大型連休を迎えたことで個人消費にやや持ち直しの動きが見られましたが、その後の第7波及び第8波の影響により、本来繁忙期である夏休みやお盆期間中の需要、及び12月の大人数での宴会需要が大きく減少いたしました。加えて、原材料価格及び水光熱費の高騰の先行きは依然として不透明なこともあり、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは新型コロナウイルス感染症の収束傾向とともに、主力事業である焼肉事業や、日常食・ファーストフード事業をはじめとする各事業で比較的堅調な回復傾向が見られました。当連結会計年度末には一定の宴会需要の回復も見られ、感染拡大前の日常を確実に取り戻しつつあります。一方、人件費、原材料価格と水光熱費の高騰が今まで以上に利益率に大きな影響を与える要因となっており、これらの各種コストの高騰による影響は今後も続くことが予測されます。積極的なメニューミックスや食材調達先の多様化、商品価格の見直し等の様々な施策を引き続き実行してまいります。

また、今年1月には、イートイン事業に注力することにより当社グループの事業ポートフォリオの最適化と経営資源の集中を更に進めるため、連結子会社として北海道エリアを中心に宅配ピザ業態を展開していた株式会社テンフォアの株式の一部を譲渡いたしました。この株式譲渡により、株式会社テンフォアは当社の連結子会社から外れることとなりましたが、当社株主優待券の利用等、同社との協力関係は株式譲渡後も維持しております。

今後も当社グループといたしましては、郊外型焼肉事業を中心に、日常食・ファーストフードなど他業態を運営する強みを活かしつつ、感染防止対策はもとより、より安心・安全な商品提供を心掛け、お客様にご満足いただける店舗づくりに努め、安定的な発展と業績回復に取り組んでいく所存です。

当連結会計年度における当社グループの直営店舗数は、契約期間満了、不採算店の整理に伴い24店舗を閉店し、フランチャイズ加盟オーナーへ1店舗を譲渡したことに加え、連結子会社の株式の一部を譲渡したことにより当該子会社の直営店舗78店舗が減少した一方で、11店舗の新規出店とフランチャイズ加盟オーナーからの5店舗の譲受を実施し、290店舗となりました。なお、FC170店舗を加えた総店舗数は計460店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高230億55百万円（前年同期比26.0%増）、営業損失2億49百万円（前年同期は営業損失19億45百万円）、経常利益につきましては、新型コロナウイルス感染症に係る助成金収入6億45百万円の計上等により4億80百万円（前年同期比51.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、関係会社株式売却益4億79百万円の計上等があった一方で、減損損失3億31百万円、法人税、住民税及び事業税2億8百万円、法人税等調整額2億21百万円の計上等により、2億77百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

なお、当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産額は、155億18百万円となり、前連結会計年度末と比較し、7億55百万円減少いたしました。主な要因は、建物及び構築物（純額）、のれんが減少したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債総額は、81億89百万円となり、前連結会計年度末と比較し、8億67百万円減少いたしました。主な要因は、社債（1年以内償還予定の社債を含む）、1年以内償還予定の新株予約権付社債が減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、73億28百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1億11百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は32億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億35百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は6億67百万円（前年同期は11億40百万円の資金の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7億7百万円等の資金増加要因が発生したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は4億35百万円（前年同期は2億32百万円の資金の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億91百万円等の資金減少要因がある一方、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入5億32百万円、有形固定資産の売却による収入1億77百万円等の資金増加要因が発生したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は7億75百万円（前年同期は16億88百万円の資金の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入16億40百万円等の資金増加要因がある一方、長期借入れの返済による支出14億26百万円、社債の償還による支出8億32百万円、配当金の支払額1億16百万円等の資金減少要因が発生したことによるものです。

（4）今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限や経済活動の制限が緩和され、経済活動には引き続き緩やかな回復の動きは見られるものの、ウクライナ情勢の行方や円安の影響などによる原材料価格及びエネルギーコストの高騰の継続等により、今後も極めて厳しい環境が続くことが予想されます。

このような状況の下、当社グループにおいては、積極的なメニューミックスや食材調達先の多様化、商品価格の見直し等、様々な施策を実行するとともに、主力事業である焼肉事業をはじめとするイートイン事業に経営資源を集中し、更なる事業の拡大、発展を図ってまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高216億84百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益1億81百万円（前年同期は営業損失2億49百万円）、経常利益2億37百万円（前年同期比50.7%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、40百万円（前年同期比85.6%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。現時点においては未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

（1）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,134,813	3,411,751
売掛金	447,910	487,003
商品及び製品	141,620	395,388
仕掛品	3,011	4,319
原材料及び貯蔵品	433,708	472,010
その他	578,041	499,099
貸倒引当金	△9,532	△9,390
流動資産合計	4,729,572	5,260,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,475,650	13,227,070
減価償却累計額	△11,300,369	△10,460,837
建物及び構築物（純額）	3,175,280	2,766,232
土地	3,944,875	3,701,366
その他	3,380,512	3,269,515
減価償却累計額	△2,969,661	△2,901,346
その他（純額）	410,851	368,168
有形固定資産合計	7,531,007	6,835,768
無形固定資産		
のれん	726,433	460,018
その他	136,561	120,160
無形固定資産合計	862,994	580,178
投資その他の資産		
投資有価証券	75,907	76,904
長期貸付金	147,626	128,568
繰延税金資産	625,877	387,793
敷金及び保証金	2,360,227	2,213,183
その他	368,127	459,802
貸倒引当金	△427,463	△424,208
投資その他の資産合計	3,150,303	2,842,044
固定資産合計	11,544,306	10,257,991
資産合計	16,273,879	15,518,172

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	748,986	831,928
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	993,602	1,111,877
1年内償還予定の社債	532,000	170,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	370,000	70,000
リース債務	15,522	24,639
未払法人税等	196,047	123,181
賞与引当金	39,895	39,275
店舗閉鎖損失引当金	5,372	4,573
資産除去債務	31,808	36,697
その他	1,489,713	1,492,401
流動負債合計	4,722,948	4,204,572
固定負債		
社債	180,000	10,000
長期借入金	2,716,209	2,713,317
リース債務	49,886	65,181
繰延税金負債	11,764	5,065
退職給付に係る負債	43,774	24,935
資産除去債務	842,144	738,720
その他	490,296	427,638
固定負債合計	4,334,075	3,984,858
負債合計	9,057,024	8,189,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	6,812,561	6,797,258
利益剰余金	984,783	1,120,898
自己株式	△720,354	△689,896
株主資本合計	7,176,991	7,328,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	480
その他の包括利益累計額合計	20	480
新株予約権	39,843	—
純資産合計	7,216,854	7,328,740
負債純資産合計	16,273,879	15,518,172

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
売上高	18,301,626	23,055,148
売上原価	5,937,102	7,658,498
売上総利益	12,364,523	15,396,649
販売費及び一般管理費	14,309,952	15,645,845
営業損失（△）	△1,945,428	△249,195
営業外収益		
受取利息	6,869	3,893
受取配当金	484	509
業務受託料	54,857	41,747
受取解約金	13,550	40,978
受取保険金	9,544	25,558
助成金収入	2,865,288	645,304
その他	51,537	43,591
営業外収益合計	3,002,131	801,582
営業外費用		
支払利息	33,938	39,227
支払手数料	12,668	24,073
貸倒引当金繰入額	△34	△41
その他	10,676	8,444
営業外費用合計	57,249	71,704
経常利益	999,453	480,682
特別利益		
固定資産売却益	18	68,373
関係会社株式売却益	-	479,109
新株予約権戻入益	-	37,376
特別利益合計	18	584,860
特別損失		
固定資産売却損	2,555	3,950
固定資産除却損	1,277	851
店舗閉鎖損失	7,839	20,346
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,372	2,173
減損損失	262,939	331,101
特別損失合計	279,985	358,422
税金等調整前当期純利益	719,485	707,120
法人税、住民税及び事業税	252,594	208,201
法人税等調整額	6,036	221,111
法人税等合計	258,631	429,312
当期純利益	460,854	277,808
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	460,854	277,808

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	460,854	277,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	460
その他の包括利益合計	174	460
包括利益	461,028	278,268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	461,028	278,268
非支配株主に係る包括利益	-	-

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	8,876,313	△1,524,940	△728,663	6,722,709
会計方針の変更による累積的影響額			△12,513		△12,513
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	8,876,313	△1,537,453	△728,663	6,710,196
当期変動額					
連結子会社株式の売却による持分の増減					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			460,854		460,854
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分		△2,369		8,331	5,962
欠損填補		△2,061,382	2,061,382		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△2,063,752	2,522,237	8,309	466,794
当期末残高	100,000	6,812,561	984,783	△720,354	7,176,991

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△153	△153	45,747	6,768,303
会計方針の変更による累積的影響額				△12,513
会計方針の変更を反映した当期首残高	△153	△153	45,747	6,755,790
当期変動額				
連結子会社株式の売却による持分の増減				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				460,854
自己株式の取得				△22
自己株式の処分				5,962
欠損填補				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	174	△5,904	△5,730
当期変動額合計	174	174	△5,904	461,064
当期末残高	20	20	39,843	7,216,854

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	6,812,561	984,783	△720,354	7,176,991
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	6,812,561	984,783	△720,354	7,176,991
当期変動額					
連結子会社株式の売却による持分の増減			△24,283		△24,283
剰余金の配当			△117,409		△117,409
親会社株主に帰属する当期純利益			277,808		277,808
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△15,303		30,457	15,154
欠損填補					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△15,303	136,115	30,457	151,269
当期末残高	100,000	6,797,258	1,120,898	△689,896	7,328,260

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20	20	39,843	7,216,854
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	20	20	39,843	7,216,854
当期変動額				
連結子会社株式の売却による持分の増減				△24,283
剰余金の配当				△117,409
親会社株主に帰属する当期純利益				277,808
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				15,154
欠損填補				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	460	460	△39,843	△39,383
当期変動額合計	460	460	△39,843	111,886
当期末残高	480	480	-	7,328,740

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	719,485	707,120
減価償却費	481,417	453,461
のれん償却額	115,837	108,681
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,926	1,085
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,040	9,856
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,094	△2,012
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,192	△799
受取利息及び受取配当金	△7,353	△4,402
店舗閉鎖損失	7,839	20,346
減損損失	262,939	331,101
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△479,109
支払利息及び社債利息	33,938	39,227
固定資産除売却損益 (△は益)	3,815	△63,572
売上債権の増減額 (△は増加)	42,726	△112,560
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△112,625	△348,348
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,484	184,579
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△133,735	124,345
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△12,387	16,161
その他	37,291	△73,228
小計	1,473,355	911,935
利息及び配当金の受取額	8,113	4,185
利息の支払額	△34,265	△40,439
法人税等の支払額	△306,770	△208,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,140,434	667,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△30,000
定期預金の払戻による収入	200,010	-
有形固定資産の取得による支出	△329,348	△291,764
有形固定資産の売却による収入	181,496	177,066
資産除去債務の履行による支出	△136,471	△78,343
有価証券の償還による収入	124,078	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	532,797
敷金及び保証金の差入による支出	△29,293	△49,000
敷金及び保証金の回収による収入	210,875	154,517
貸付けによる支出	△225	△640
貸付金の回収による収入	18,356	26,840
その他	△6,865	△6,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	232,611	435,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	290,000	1,640,000
長期借入金の返済による支出	△1,324,087	△1,426,272
社債の償還による支出	△628,000	△832,000
リース債務の返済による支出	△10,193	△23,382
割賦債務の返済による支出	△16,665	△16,665
自己株式の取得による支出	△22	△0
自己株式の売却による収入	58	24
配当金の支払額	△31	△116,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,688,941	△775,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,853	8,141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△310,042	335,807
現金及び現金同等物の期首残高	3,210,445	2,900,403
現金及び現金同等物の期末残高	2,900,403	3,236,211

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

I 前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	30円56銭	31円19銭
1株当たり当期純利益	1円96銭	1円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1円89銭	1円14銭

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	460,854	277,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	460,854	277,808
普通株式の期中平均株式数(千株)	234,788	234,956
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	8,923	8,384
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。